

# かわにし市議会だより

ホームページアドレス <http://www.city.kawanishi.hyogo.jp>

平成16年(2004年)11月28日

NO.149

発行：川西市議会

編集：広報委員会

TEL 072-740-1255

FAX 072-740-1318



平成15年度一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算は、9月に開かれた第5回定例市議会に上程され、そのうち水道・病院の公営企業会計決算は、定例会の会期中に特別委員会で審査し、認定しました。

また、9月定例会で閉会中の継続審査とした一般会計決算と八つの特別会計決算は、特別委員会において10月8日から4日間審査し、10月下旬に開かれた第6回臨時市議会で認定しています。

地方自治体を取り巻く行財政環境が厳しさを増す中、特別委員会の審査では、15年度市政の実績について論議を交わすとともに、各施策ごとの効果等について質しました。

## —— 創意と工夫に満ちた行財政運営を ——

◆**一般会計**……平成15年度の一般会計決算は、歳入決算額451億3903万4638円に対し、歳出決算額は448億9712万7331円で、差し引き2億4190万7307円の残となり、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた「実質収支額」は1億7677万5107円となっています。

15年度は、地方公共団体の財政力を示す「財政力指数」が、前年と同率であるものの、起債許可制限比率が危険ラインとされる15%を超えたほか、実質単年度収支も6年連続で赤字となるなど、財政運営上、憂慮すべき状況にあります。

今後とも、高齢社会の進展や景気の低迷等により税収の伸びが期待できない中、多様化する行政ニーズにこたえていくためには、さらに創意と工夫に満ちた行財政運営が必要です。

◆**特別会計**……平成15年度の八つの特別会計決算総額は、歳入378億5751万7588円、歳出は380億7922万5066円で、国民健康保険事業及び老人保健事業を除く6会計は、収支均衡ないし黒字となっています。

厳しい社会経済情勢の中で、急速に進む高齢社会に対応し、下水道等

の都市基盤整備を進めていくためには、各事業会計ともに、さらに効率的で効果的な運営が求められるところです。

◆**公営企業会計**……水道と病院の公営企業は、財政環境が厳しい中で、企業努力が重ねられています。

水道事業では、老朽管更新工事を実施するなど安定供給を図りつつ、水道局内の経営健全化計画に基づき人件費の抑制などを行ったものの、1世帯当たりの使用水量が減少したことなどにより、1億6111万1956円の純損失が生じています。

また、病院事業では、地域の中核的医療機関として医療機器の更新などに努力され、入院患者数が増加したものの、外来患者数が減少したことなどにより、2億723万2292円の純損失が生じており、今後とも、積極的な経営改善を推進し、信頼と安心を与える医療の提供が期待されます。

### 年賀状はお出しできません

議員が、市民の皆様へ年賀状を出すことは、公職選挙法で禁止されています。  
公正な政治活動をするため、皆様のご理解とご協力をお願いします。

決算とは、各年度ごとに市の政策推進に要した支出と、税をはじめとする収入の額を報告するものです。

市議会は、市長から決算が提出されると、本会議で、それぞれ議員の半数で構成する「一般会計決算審査特別委員会」、「特別会計決算審査特別委員会」及び「公営企業会計決算審査特別委員会」の三つの委員会を設け、ここに審査を付託（委ねること）します。

各委員会は、1年間の行財政運営の効果等について審査を加えます。

委員会の審査が終わると、本会議で、それぞれの委員長から審査結果報告を受け、「認定」、「不認定」の結論が出されることとなります。

決算審査の主な流れは、右のイラストのとおりです。

## 決算と議会





# 決算審査概要

## 一般会計



### 含羅林山開発地域 固定資産税・都市計画税 収納経過を問う 「市税」納付期限のあり方も

**委員** 平成15年度も、固定資産税・都市計画税の収入未済額には、含羅林山開発地域に係る多額の滞納額が含まれているが、その徴収経過等について伺いたい。

**税務室長** この開発地域については、平成15年中に開発当初の業者から別の法人に所有権が移ったのち、本年

2月には、さらに別の法人に所有権が移転している。

市としては、的確な情報の把握に努めながら、あくまでも滞納者である開発当初の業者と折衝を重ねてきており、新たに配置した国税庁出身の徴収指導員を活用し、さらに積極的な滞納整理に努めていく考えである。

**委員** 15年度では、市税全体の収入未済額が21億2720万2018円、不納欠損額が1億1715万5021円となっている。

本市の固定資産税・都市計画税と市民税の最終納期は、いわゆる「年内納期」となっており、この点も収納率に少なからず影響を及ぼしているのではないかと考えるが、現在の納期に対する考え方を伺いたい。

**総務部長** 固定資産税・都市計画税と市民税の最終納

期については、税収の早期確保や、現年課税分の滞納整理期間を十分に確保するといった観点から、12月末までとしている。

市の財政環境が非常に厳しい中で、資金運用に当たっては、銀行から借り入れする事態も生じていることなどから、今後とも、現行納期で市税の確保に努めていく考えである。

### 住宅使用料の収入未済 解消へ向けた取り組みは

**委員** 住宅使用料の収入未済額は、前年度より19.7%増の2059万4380円となっているが、当該使用料の収納確保に向けた取り組みを伺いたい。

**まちづくり部参事** 住宅使用料を滞納されている方に対しては、再三の納付催告にもかかわらず納付されない場合、裁判所による調停や強制執行などを行っている。

その結果、徴収不能額は増えるが、新たな入居者に住宅を提供することで使用料の収納を確保できることから、今後とも、調停や強制執行に取り組む考えである。

### 臨時財政対策債の発行 増加要因を聞く

**委員** 臨時財政対策債の発行額は、前年度より121.2%増の28億2390万円となっているが、その増加要因を伺いたい。

**財政課長** 臨時財政対策債の制度は、国における地方交付税全体の財源不足が深刻化する中で、平成13年度から、国の交付税特別会計が発行していた地方債について、その一部を地方自治体で発行することになったものである。

その実施に際しては、2年間の経過措置があり、地方自治体が負担する額について、13年度では2分の1を、また、14年度では4分の1を、それぞれ国が負担してきた経緯がある。15年度ではその経過措置がなくなったことから、当該対策債の発行額が増加したものである。

なお、この臨時財政対策債については、後年度、その元利償還金の100%が地方交付税に算入され、市の財政運営には支障を来さない計画である。



### “ベンチマーク”アンケート調査 実施の考え方ただす 「違法駐車等対策事業」見直す考えないか

**委員** 15年度では、705万6695円が支出されている総合計画策定・管理事業において、川西ベンチマークに関するアンケート調査が実施されている。

このベンチマーク（判断のための基準）については、15年3月定例市議会において、今後10年間の市の指標とするには、さらなる検討が必要であるとして、「川西市総合計画基本構想」からその一覧表を削除した経過があるが、市民に対して、アンケート調査を実施した基本的な考え方について伺いたい。

**企画財政部長** ベンチマークについては、川西市総合計画審議会からの答申の際に、総合計画の進捗状況を市民と共同で的確に評価・点検することが必要であると提言をいただいたことから、川西ベンチマークを市が行う施策のわかりやすい指標として活用し、まちづくり計画の全体を捕捉しようとするものである。

しかし、その指標のみですべての成果を把握することは不可能であり、あくまで一つの指標であることを認識している。

今後とも指標の妥当性や内容などについては、議会の意見を聞くとともに、総合計画のフォローアップ委員会や行政経営委員会で協議していただき、よりの確で適切な指標となるよう検討していきたい。

**委員** 15年度では、3021万4141円で違法駐車等対策事業が実施されているが、川西能勢口駅周辺には違法駐車が多く、交通渋滞の原因にもなっている。

**同事業の根本的な見直しについて考えを伺い**



たい。

**交通対策課長** 当該地域の瞬間駐車台数（1日3回計測の平均）は、この事業の開始前と比べると約半数（43.1台）となっはいるものの、前年度よりも0.1台増加している。

15年度では、違法駐車等防止指導員による交通誘導活動や毎月10日と20日に迷惑駐車防止キャンペーンを実施するなど、違法駐車防止に向けた事業を行ってきたところである。

今後は、川西警察署とも連携し、当該地域を駐停車禁止区域に変更するなどの対策も検討していきたい。

### “7万部作製” 防災マップ 配布状況をただす

**委員** 15年度では、855万8830円を支出している災害対策事業で、防災マップが7万部作製されているが、その配布状況について伺いたい。

**行政室長** 防災マップは、16年3月に作製したものであるが、その配布にあたっては、自主防災組織や自治会などの各団体が行う防災に関する活動・集会等を利用し、その時の申し出枚数を配布している。

### 学校図書館 司書教諭の 配置状態を聞く

**委員** 学校図書館法の改正により、15年度から学校図書館に司書教諭の配置が義務づけられたが、その配置状況を伺いたい。

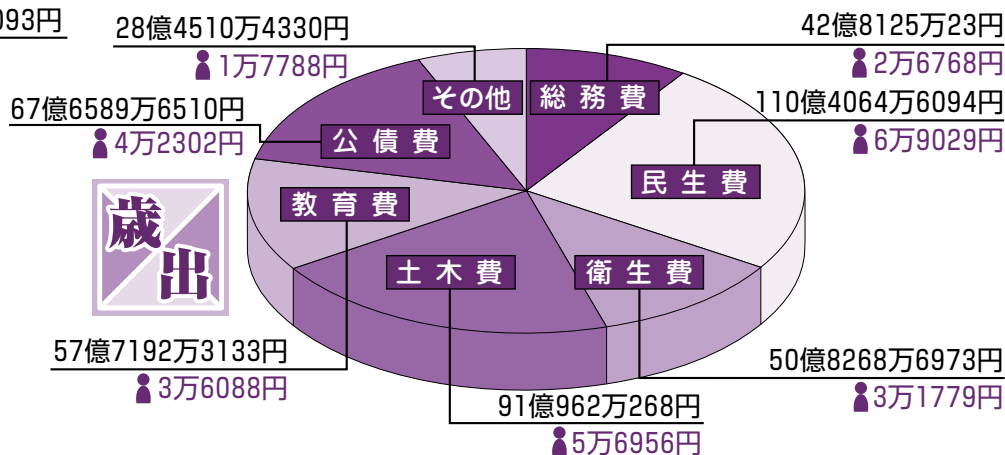
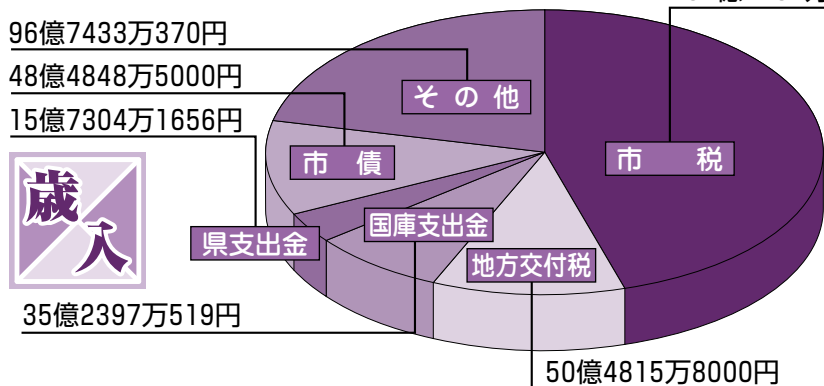
**学校教育担当主幹** 司書教諭の配置については、12学級以上の規模の学校図書館に司書教諭の配置が義務づけられている。

本市では、小学校に56名、中学校に12名、養護学校に3名の合計71名の司書教諭を配置している。

当初予算額 457億1223万3000円  
最終予算額 465億7664万6176円

## 一般会計決算

1人当たり (人口は、平成16年3月末人口 15万9941人)







## 子どもの人権オンブズパーソン制度 付帯決議後の取り組み問う 『ドメスティック・バイオレンス(DV)』相談実績など聞く

**委員** 子どもの人権オンブズパーソン事業については、15年9月定例市議会において、当該事業の15年度予算の追加補正に対して、6項目を明記した付帯決議を付した経過があるが、その後の同事業の取り組み状況について伺いたい。

**人権推進室長** 子どもの人権オンブズパーソン事業については、条例の趣旨にのっとった運営を目指すことが重要であるとする付帯決議を受けて、条例や施行規則の改正を行い、関係機関との連携の強化を図ってきたところである。

**委員** 15年度では、987万4184円を支出している男女共同参画センター運営事業に関して、ジェンダー問題相談件数が前年度より29件増の252件となっているが、その内のDV（家庭内暴力・夫や恋人からの暴力）に関する面接・電話相談の実績や対応状況などについて伺いたい。

**男女共同参画課長** 15年度では、火曜日と木曜日の週2回、相談員を配置し相談業務を実施しており、DVについては48名の方からの相談を受けている。

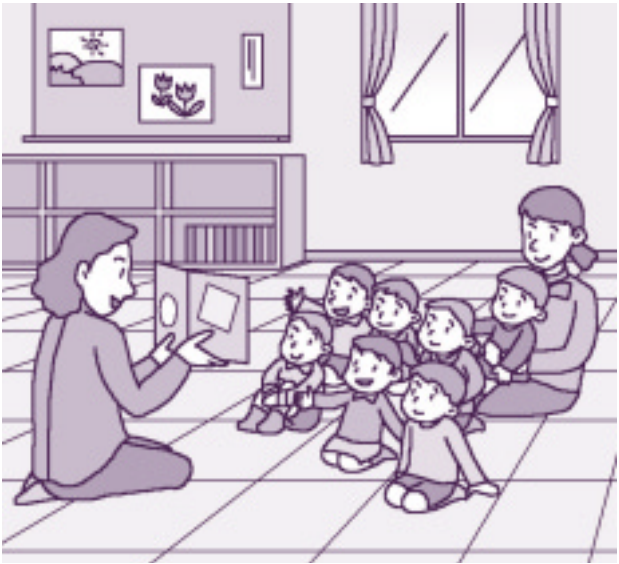
同センターでは、総合相談の窓口として業務を行い、相談者への支援等が必要と判断される場合においては、関係機関などの協力を得るなど、連携を図りながら事業を進めていく考えである。

## 特色ある学校園づくり事業 具体的な実施内容を問う

**委員** 15年度では、「特色ある学校園づくり事業」の実施率が前年度より17.9%上昇し、52.9%となっている。当該事業の実施内容について伺いたい。

**教育情報センター主幹**

特色ある学校園づくり事業は、学校園と地域との協働をテーマに実施しており、幼稚園では子育て支援活動として、保護者や地域の方が子供たちに本の読み聞かせを行ったり、小学校では余裕教室を活用し、高齢者の方々との交流の場を設ける



など、34校園のうち18校園が実施したところである。

## 高齢者への交通費助成 さらに効果的な対策を

**委員** 15年度では、寿ラガールカードの購入助成として8777万7000円が支出されている高齢者交通費助成事業について、同カードの使用率が79.2%であることから、今後の効果的な方策について伺いたい。

**健康福祉部長** 高齢者交通費助成事業では、高齢者の外出支援を目的に延べ8万7777枚のラガールカード購入に対して助成を行った。

しかし、高齢者本人の使用確認が難しいことや、さらなる外出支援策を目指すことなどから、今後は福祉バスやコミュニティバスなどの導入による支援も検討していきたいと考えている。

**反対意見** 15年度では、厳しい財政環境が続く中で、中央北地区整備事業や広域ごみ処理施設建設推進事業では多額の公金が支出される一方、知明湖キャンプ場使用料の引き上げ、老人医療助成の所得制限の強化、乳幼児医療助成では個人負担制度の据え置きなど、市民の暮らしや福祉、教育を重点とした予算執行がされているとは言い難い。また、不公平な同和行政が引き続き執行されており、本決算は認定できない。

**賛成意見** 本市を取り巻く財政環境が厳しく、市民ニーズが多様化する中で、積極的な行政運営に取り組みられてきた点を評価するものである。

今後、さらに景気低迷による市税収入の伸び悩みが懸念されるが、多額にのぼる市税滞納額の解消に努め、税の公平性を確保するとともに、財政力を高め、引き続き行政SR作戦を推進し、効率的で質の高い行財政運営を実現されるよう強く要望し、本決算を認定する。

# 公 営 企 業 会 計

## ●●●● 水 道 事 業 ●●●●

## 「料金体系」見直しの考えは 漏水防止に向けた取り組み問う

**委員** 水道事業では、企業努力により「職員1人あたり営業収益」などが改善されてきているが、15年度で5年連続の赤字決算となっている。

使用水量に応じて最大7.4倍の格差がある本市の現行の料金体系では、今後も使用料の増収が見込めないと思われるが、料金体系を見直す考えはないか。

**水道事業管理者** 1世帯当たりの使用水量が減少傾向にある中で、使用水量が多いほど急激に使用料単価が上昇する本市の料金体系は、社会経済情勢に合わなくなってきたと認識している。

また、15年度に立ち上げた川西市水道事業経営審議会からは、料金体系のあり方など、水道事業経営の分析を行った結果、料金改定もやむを得ないとの答申をいただいております。現在、この答申を踏まえ、料金改定に向けた検討を行っている。

**委員** 15年度では、漏水などの原因

による無効水量が、前年度より18.8%増加していることから、漏水防止に向けた取り組みを伺いたい。

**水道局次長** 14年度は異常渇水の年であり、水道局で減圧給水や減量給水を実施したことから、漏水量が減少した経緯がある。

15年度では、夜間最小流量の監視データ等に基づき、弁栓・止水栓等の58%で音聴調査を実施した結果、105カ所の漏水を発見し、1時間当たり35.9立方メートルの漏水を防止することができた。

今後とも、効果的な漏水調査を実施し、早期発見、早期修理に努めていきたい。

**反対意見** 15年度も「命の水」に対して消費税が転嫁されており、本決算は認定できない。

**賛成意見** 今後とも、事業経営の健全化と「安全な水」の供給に努められるよう要望し、本決算を認定する。

## ●●●● 病 院 事 業 ●●●●

## 患者待ち表示システム導入効果など聞く “患者・職員アンケート”今後の活用方針も

**委員** 15年度では、「患者待ち表示システム」を3414万2850円で導入されているが、その効果や患者の待ち時間の改善状況などについて伺いたい。

**病院事務長** 患者待ち表示システムの導入による効果は、これまで待ち時間が漠然としていたために動くに動けなかった患者さんが、あと何番くらいで受診できるのかがわかるようになり、気持ちの上では幾分安心していただけるようになったのではないかと考えている。

再診患者さんの待ち時間については、14年度に導入した外来オーダーリングシステムによって、診療から薬の受け取りまでの待ち時間が概ね30分間程度短縮されたと考えている。

今後は、整形外科に設置した「初診外来」を内科でも試行するなど、初診患者さんの待ち時間短縮に向けて鋭意努力していきたい。

**委員** 病院事業では、患者・職員ア

ンケートを実施されているが、その結果や今後の活用方針を伺いたい。

**病院事務長** 患者アンケートの結果については、前年度に引き続き「待ち時間の短縮」を望まれる声が多いため、優先して解決すべき課題であると認識している。

また、新たに実施した職員アンケートは、安心と信頼の病院づくりをさらに進めるために、職員の生の声を把握する目的で実施したものであり、その分析や活用方法については今後検討していく考えである。

**反対意見** 市民の生命をあずかる病院事業において、保険適用外の諸費用に対して消費税が転嫁されており、本決算は認定できない。

**賛成意見** 今後は、院外処方のある方などを積極的に検討するとともに、さらに信頼される市民病院の実現に向けて、より一層努力されるよう要望し、本決算を認定する。

公営企業会計決算					
水 道 事 業			病 院 事 業		
	＜収益的収入＞		＜収益的支出＞		
	当初予算額	35億9730万7000円	37億5080万9000円		
	最終予算額	35億9730万7000円	37億6560万1000円		
	決算額	34億9347万2810円	36億4371万5827円		
	＜資本的収入＞		＜資本的支出＞		
	当初予算額	1億4651万円	6億2157万円		
	最終予算額	1億4651万円	6億1860万1000円		
	決算額	1億6335万5052円	5億6032万4749円		
	＜収益的収入＞		＜収益的支出＞		
	当初予算額	55億4061万円	58億2081万7000円		
	最終予算額	54億3524万円	56億8552万7000円		
	決算額	55億 111万3310円	56億4714万3926円		
	＜資本的収入＞		＜資本的支出＞		
	当初予算額	2億6859万9000円	3億6789万7000円		
	最終予算額	2億6859万9000円	3億6789万7000円		
	決算額	2億6859万9000円	3億4234万3779円		



# 決算審査概要

## 特別会計

### 国民健康保険事業

#### 国保税滞納整理に向けた人員配置の状況問う

**委員** 15年度においても、国保税の収納率の向上を図るべく、訪問徴収などが実施されているが、滞納整理のための人員配置状況を伺いたい。

**保険税収納課長** 滞納整理のための人員については、14年度と比べ、正職員が1名増員され、正職員7名と徴収嘱託員3名の合計10名体制で徴収業務に当たっており、それぞれが担当地区を受け持ち、相互に協力しながら滞納整理に取り組んだところである。

**反対意見** 15年度、介護納付金分の保険税引き上げが行われており、本決算は認定できない。

### 駐車場事業

#### 228パーキングとジョイン川西駐車場 使用料収入の減少要因は

**委員** 15年度、228パーキング、ジョイン川西駐車場ともに使用料収入額が減となっているが、その主な要因について伺いたい。

**交通対策課長** 市営駐車場の利用状況等について検証した結果、川西能勢口駅周辺の商業施設での購買力が若干落ち込み傾向にあるとともに、近隣市において、複合型大型商業店

舗が軒並みオープンしたことなどにより、本市商業施設への客足が遠のいていることが主な要因と考える。

**反対意見** ジョイン川西駐車場は、再開発事業の清算のために買い取られ、結果として市民生活に貢献できていないことから、本決算は認定できない。

### 住宅街区整備用地 先行取得事業

#### 特別会計として 設置した理由聞く

**委員** 透明性の確保などから、中央北地区整備事業用地の先行取得にかかる経費は一般会計で処理すべきと

考えるが、本特別会計の設置理由を伺いたい。

**財政課長** 土地開発公社用地を買い戻すための地方債発行に際しては、総務省の地方債許可方針があり、特別会計を設置することが原則となっている。

**反対意見** 15年度も、引き続き土地開発公社用地の買い戻しによる多額の経費が支出されていることから、本決算は認定できない。

### 介護保険事業

#### 介護支援専門員 資質向上への取り組みは

**委員** 介護支援専門員の資質向上等に向けた取り組み状況について伺いたい。

**認定サービス担当主幹** 14年度、本市の介護支援専門員2名が県のケアマネージメントリーダー養成研修を受講され、15年度も、リーダー的な

立場で活動していただいている。

**反対意見** 15年度では、保険料改定が実施され、40歳以上の被保険者の負担が増加しているほか、国への財政負担に対する要望が不十分であることから、本決算は認定できない。

### 老人保健事業

#### 14年10月 制度改正 自己負担率への影響は

**委員** 14年10月の老人保健法の改正では、従前、1割負担であった医療費の自己負担割合が、「一定以上の所得のある者」については2割負担となっていることから、法改正による自己負担率への影響を伺いたい。

**保険年金室長** 14年度決算における自己負担率は8.93%であったが、15年度では8.78%とむしろ若干の負担軽減となっており、2割負担ができたとはいえ、一概に制度全体として自己負担が増加したとは言い難い。

### 下水道事業

#### 水洗化普及率96.5% 今後の整備見通し問う

**委員** 15年度では、行政区内人口に対する水洗化普及率は96.5%となっているが、未普及地域における今後の整備見通しについて伺いたい。

**下水道建設課長** 現在の污水整備計画（12～17年度）では、17年度末の完成をめどに整備を進めてきたが、現下の財政事情や工事の進捗状況を勘案すると、17年度末の完成は難しいと判断されるところである。

今後、目標を24年度に修正し、整

備を進めていく考えである。

**反対意見** 15年度でも、使用料に消費税を転嫁する一方で、皮革工場汚水にかかる使用料の減免などが行われており、本決算は認定できない。



### 農業共済事業

#### 水稲の被害 具体的な内容聞く

**委員** 農業共済事業では、水稲被害のあった農家に対し、15年度、水稲共済金29万7036円が執行されているが、具体的な被害内容について伺いたい。

**産業・労政課長** 被害農家戸数19戸、被害筆数は29筆（被害面積として

は191アール）で、水稲共済金を積算する上で必要となる農業共済減収量は1338キログラムとなっている。これらの被害は、イノシシやスズメによるもののほか、稲の倒伏が主な原因である。

### 交通災害共済事業

#### 共済加入者数の 減少要因ただす

**委員** 交通災害共済制度への加入者数が前年度と比べ、623人減の4万

8036人となっているが、加入者数が減少した主な要因について伺いたい。

**交通対策課長** 当該制度を脱退された個々の理由については、追跡調査等を実施していないため、把握し切れていない状況にあるが、加入者数減の主な要因としては、市外への転出や加入者本人の死亡による資格消失が大きいものと考えている。

	国民健康保険事業	老人保健事業	農業共済事業	交通災害共済事業	下水道事業	駐車場事業	住宅街区整備用地先行取得事業	介護保険事業
特別会計 決算								
当初予算額	〈予算〉 120億5751万6000円	〈予算〉 116億6800万4000円	〈予算〉 2606万8000円	〈予算〉 3050万8000円	〈予算〉 53億4468万5000円	〈予算〉 1億5688万4000円	〈予算〉 29億6838万6000円	〈予算〉 61億1462万円
最終予算額	124億1895万9000円	123億9028万8000円	2593万8000円	3050万8000円	54億7896万1400円	1億5688万4000円	29億6845万9000円	60億4298万9000円
歳入総額	〈決算〉 112億9318万3721円	〈決算〉 121億5963万3790円	〈決算〉 2518万4198円	〈決算〉 2976万9082円	〈決算〉 51億5521万4095円	〈決算〉 1億5610万 531円	〈決算〉 29億6845万7551円	〈決算〉 60億6997万4620円
歳出総額	114億2556万2494円	123億8760万5513円	2518万4198円	2795万6240円	51億5113万6345円	1億5390万4018円	29億6845万7551円	59億3941万8707円
翌年度へ繰り越すべき財源	0円	0円	0円	0円	407万7750円	0円	0円	0円
実質収支額	△1億3237万8773円	△2億2797万1723円	0円	181万2842円	0円	219万6513円	0円	1億3055万5913円